

学習スキルと社会情動的スキルを高める介入法の開発と評価

：児童生徒と学生を対象として

研究代表者 深谷 達史 (学習開発学講座)
研究分担者 栗原 慎二 (学習開発学講座)
山崎 茜
(附属教育実践総合センター)
エリクソンユキコ
(附属教育実践総合センター)
研究協力者 小澤 郁美 (教育学習科学専攻)
柏原 志保 (教育学習科学専攻)

I はじめに

近年いじめや不登校、発達障害についてはもちろん、貧困や虐待などの子どもを取り巻く環境の問題も増加している。これらにより子どもの見せる問題行動などの背景要因が複雑化しており、教員が子どもの成長をサポートする上で、幅広い知識と対応が不可欠となっている。このような現状をふまえ、子どもの発達を適切にアセスメントし、子ども成長や発達をサポートする力を有する教員の養成は、広島大学大学院教育学研究科の果たすべき重要な役割である。

附属教育実践総合センターでは平成19年度より、子どもの心と学び支援実習が学生の力量形成に及ぼす影響について、実践的研究を基に学生の教育の質の向上に取り組んできた。平成26年度より学習支援部門と教育臨床部門合同の地域貢献プログラムを開始し、また、平成28年度から東千田キャンパスの未来創世センターにおいて「子どもの学び支援に関する知の拠点形成プロジェクト」を開始した。日本の教育においては文科省が「チーム学校」を打ち出しており、学校が中核となり関係する諸機関との連携を基に、多様な専門性を活かして子どもを支援することが求められている。これに伴い学内のみならず、広島市内の大学や教育・福祉を担う各機関とのネットワークを強化し、心と学び支援実習を展開している。学生は、子どもの支援を行うにあたり必要な知識の講義を受講するだけでなく、地域の子どもの対象とした学習支援や、生活保護世帯を対象とした無料学習会、あるいは母子生活支援施設などで実際に心と学びの支援活動を行い、実践者としての課題に直面し、専門家のフィードバックなどを得ながら実践力を高めている。本研究では学習支援および教育臨床支援を担当する学生が理論と実践を往還する中で、学生同士の知の交流や専門家との知の交流を通じて専門性をどのように発展させるのかについて検討する。特に、本年度は、これまで学習支援と臨床支援の両者が比較的独立に行われてきたという課題に対して、両者の連携を強める取り組みを行ったため、その中身と効果に焦点をあてる。なお、本報告書では、分析が完了した学生のアンケート結果のみを報告する。

(深谷達史*・栗原慎二*・山崎 茜*)

Ⅱ. 学習支援プログラムにおける教育臨床相談に基づく講義の導入（研究 1）

1. 子どもの心と学び支援実習における学習支援の概要

子どもの心と学び支援実習における学習支援プログラムでは、市川（1989）が提唱する認知カウンセリング（cognitive counseling）に基づいて実習を行っている。認知カウンセリングとは、「〇〇が分からない」など、学習に関する悩みを抱えるクライアントに対して、認知心理学の発想と知見に基づき、学習の悩みの原因を探り解決のための支援を図る実践的研究活動である（市川，1989）。本プログラムに参加している学生には、認知カウンセリングを通して、子どもの学習場面のつまずきの解消を図ると共に、子どもが学習者として自立できるよう支援すること、それぞれの子どもにあった学習方略を身につけさせることも視野に入れた学習支援を行うよう求めている。

本プログラムでは、主に小学4～6年生を対象に毎週1回（水曜、計10回程度）支援を実施している。1回の支援の内容は、教科の学習にかかわる認知カウンセリングを60分、集団活動（レクリエーション）を20分、保護者への報告を5分程度行っている。本プログラムに参加している学生は、2人1組のペアとなり、ペアで1人の児童生徒を担当する。認知カウンセリングの支援の仕方については教員から事前の研修を行うとともに、支援終了後に検討会を開き、その日のカウンセリングの進め方について振り返りを行っている。その他に、認知カウンセリングを円滑に行うための勉強会等の取り組みが定期的に行われている。

認知カウンセリングは、認知心理学の理論や知見を基盤としており、そこでは、理解、誤概念、メタ認知などに焦点を当てた支援が行われる。しかし、実際に支援を進める中では、ときに発達障害に起因するつまずきに対処したり、クライアントが話しやすい雰囲気を作成したり信頼関係を築いたりすることも必要となる。こうしたことから、本プログラムを受講する学生においても、発達臨床心理学に関する知識、特に、発達障害児に対する支援のあり方やラポール形成の進め方を学ぶニーズが存在した。そこで、本年度は、後期の事前研修において、附属教育実践総合センターで臨床相談を担当する第3筆者（山崎）を講師とし、発達臨床心理学の講義を行った。以下では、その講義の概要を紹介するとともに、学生がその講義に対してどのような印象を抱いたかなどを分析した結果を報告する。

2. 研究の方法と効果

（1）方法

本年度の本プログラムに参加した学部1～4年生を対象に、2018年10月24日に発達障害およびカウンセリング技法に関する講義を行った（計3時間、各1時間30分）。前者については、まず発達の過程で生じる様々な障害について広く概説した後、自閉症・アスペルガー症候群そのほかの広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害など、発達障害の解説がなされた。発達障害における行動・認知面の特徴の背景にある原因として脳機能に障害があること、自閉症、学習障害、ADHDの特徴、またそれぞれに対する支援方法が示された。加えて、「好奇心旺盛で明るいところがあるが、友だちとのトラブルが多く、一緒に遊んでいる友だちを叩く、蹴る、等の行動が見られる」といった仮想的な事例が提示された上で、診断と支援策を考えることが学生に求められた。

また、カウンセリング技法については、反応的に応答する重要性を実感させる活動とし

て、挨拶をする際に、あいさつをした聞き手から何の反応も示されない場合、言語的な反応が返される場合、言語的な反応に加え明るい表情という非言語的な反応もある場合の感じ方を、グループ活動を通じて学習した。また、傾聴的態度、尊敬的態度、肯定的フィードバックなどのかかわり方を解説した上で、「窓ガラスを割ってしまった児童に対して、自分が教師であればどのように対応するか」という仮想的な事例について考える活動を行った。質疑応答では、学生から自分が実習でこれまで担当した発達障害児の具体的な問題行動についてどのようにかかわればよかったかが質問されるなど、活発なやりとりがなされた。

講義の印象を調べるため、後期の実習終了時（2019年2月6日）に、学習支援プログラムに参加した学生に対して質問紙調査を実施した。第一に、取り組みの総合的な印象を調べるため、取り組みについて「よかった」「よくなかった」のいずれかに丸を付けるとともに、その理由を自由記述するよう求めた。また、学習相談と臨床相談の連携をさらに進めるとしたら、どのようなことを学びたいかをたずねた。

（2）結果と考察

質問紙に回答した学生のうち、研究参加に同意した30名のデータを分析した（1年生10名、2年生6名、3年生7名、4年生7名）。まず、学習支援プログラムにおける発達臨床心理学の講義についての全体的な印象について、すべての学生が「よかった」と評価した。多く見られた理由として、「学習相談を行う中でも実際に活用できる内容だった」「小学校教師を目指す上で有用な内容を学べた」といったように内容の有用性に言及したものが多く見られた。また、普段意識している認知心理学を基盤とした支援とは異なる視点での支援のあり方を学ぶことができたといった理由も散見された。学習支援プログラムに参加する児童生徒の中には、発達障害に起因する困難を有する子どもも存在する。実際にそうした児童生徒を担当した経験を持つ学生にとっては、特に実践との結びつきが実感できる内容だったと考えられる。また、児童生徒と信頼関係を築いたり話しやすい雰囲気をつくったりするために、すぐにでも実際の支援に活用できる実践的内容であったことが高い評価につながったのだと推察された。

次に、「取り組みをさらに進めるとしたら、どのようなことを学びたいか」という設問への回答では、「具体的な接し方」や「学習支援における活用方法」など、実践的かつ具体的な支援の方法を学びたいという回答が多数見られた。他には、発達障害以外の問題行動（例えば、攻撃行動）への対応方法や講義内容を学級経営などの集団場面で活かす方法といった記述が見られた。今回の講義は、発達障害などに関する比較的入門的な内容だったため、さらに実践的・応用的な内容を学びたいというニーズがあることがうかがわれる。ロールプレイング、実際の支援映像の視聴、ケースレポートの検討など、学んだことを実際に活用する機会を設けることで、臨床的な支援を図る実践力の向上により資するプログラムの開発が可能になると考えられる。

（深谷達史*・山崎 茜・小澤郁美・柏原志保）

Ⅲ 教育臨床支援プログラムにおける学習相談に基づく講義の導入（研究2）

1. 子どもの心と学び支援実習における教育臨床支援の概要

子どもの心と学び支援実習における教育臨床支援（以下、教育臨床プログラム）では、相談室である「にこにこルーム」での心理教育相談活動を主軸に、学生の教育相談技術、生徒指導力、アセスメント力の向上を目的に様々な実戦的経験や理論的知識の獲得を主眼に取り組んでいる。学生が参加する実践的なプログラムの内容は、①個別のケースを担当しての心理カウンセリングの実践、②専任カウンセラーによる実際のケースのカウンセリング場面への陪席やビデオ視聴、③地域の小学生対象のソーシャル・スキル・トレーニング（以下 SST、全5回）の実施、④地域の母子生活支援施設や生活保護受給世帯対象の無料学習会でのボランティア活動としての実践的活動である。これに加えて、週1回の授業において生徒指導、発達障害・愛着障害の理解、精神疾患といった幅広い教育臨床に関する理論的知識の獲得や、カウンセリング演習や事例検討会などの演習を行っている。学生は、個別のケース担当や SST、ボランティア活動等で実際に困難さを抱えた子どもに対応し、活動に対して大学教員よりスーパービジョンを受けたり担当ケースを事例検討会に出したりする。こうした専門家や学生同士の知の交流を通じて、学生の実践的経験が理論的知識と結びつくよう指導を行っている。

本年度のプログラムでは、臨床的な支援に加えて、第1筆者による研修を通じて、学習支援の専門的な進め方について学習する機会を設けた。焦点をあてる課題は学習支援プログラム、教育臨床プログラム、それぞれ別であるものの、それらの課題の背景に潜む原因を的確に把握し、解決の手だてを講じるという意味では、臨床相談と学習相談に共通する側面が存在する。さらに、教育臨床プログラムの中でも、児童生徒に対して学習の支援を行う機会があることから、受講生にとっても、学習相談を専門的に学ぶニーズが高いと考えられた。

2. 研究の方法と効果

(1) 方法

本年度、教育臨床プログラムを受講した学生（32名）に対して全2回の研修を行った。1回目では、2018年10月25日に学習相談の考え方や進め方について講義を行った。この講義では、まず、認知カウンセリングの理論と実践に基づき、「学習者のつまずきは、知識面のみならず、学習の仕方（学習方略）および学習についての考え方（学習観）にも表れること」、「学習者の自立を促すためには、知識面のみならず、学習方略や学習観の側面にも目を配り、支援を図るのが重要であること」（市川、1993）といったポイントを解説した。さらに、実際の事例として、第一筆者が行った小学6年生に対する算数の事例をもとに、もし自分が認知カウンセラーであればどのように診断を下すか、またどのように支援を図るかを具体的なつまずきをもとにグループで話しあわせた。

さらに、第2回の講義（2018年11月6日）では、一部の受講生がそのとき担当している学習相談をもとに研修を行った。具体的には、第1回講義でしめた学習者のつまずきの観点（知識、学習方法、学習観）を示した上で、自分が現在行っている学習相談における子どものつまずきはどのようなものかを分析した後、どのように支援を行ったか、また、今後どのように支援を行っていけばよいかをグループで話しあった。また、つまずき分析、

これまで行った支援，これから行おうとしている支援について，折々で発表を求め，教員からアドバイスも行い，全体で考え方を共有した。

講義の印象を調べるため，研究1と同様，後期の実習終了時（2019年1月31日）に，教育臨床プログラムに参加した学生に対して質問紙調査を実施した。第一に，取り組みの総合的な印象を調べるため，取り組みについて「よかった」「よくなかった」のいずれかに丸を付けるとともに，その理由を自由記述するよう求めた。また，学習相談と臨床相談の連携をさらに進めるとしたら，どのようなことを学びたいかをたずねた。

（2）結果と考察

質問紙に回答した学生のうち，研究参加に同意した28名のデータを分析した（2年生1名，3年生9名，4年生12名，研究生2名，修士1年生2名，修士2年生2名）。全体的な印象は，すべての学生において「よかった」というものであった。「よかった」と評定した理由で多かったのは，学習支援の理論の重要性を認識したというものだった。具体的には，「学習面のサポートに必要な背景にある理論についての知識が全くなかったので，まだまだ足りないということを自覚することができたから」といった記述や，「学習支援について学んだ経験がなく，学習観や学習方略に着目して支援を行うことなど，子どもの学習，認識に根本的に関わるために留意すべきことを学べたからです。自分がアルバイトやボランティアで子どもの学習支援をする際にも，深谷先生の授業で学んだことが非常に活かされたし，今後教員となってからも児童の見とりや学習の進め方などに大いに活かされると思います。臨床と学習，両方受けるのは難しいので，非常によい取り組みだと思います」といった記述が見られた。学習支援については，教科指導法の授業や教育実習などで学習済みの学生も多かったが，心理学的な観点から個別的に支援を図る実践的な内容として，講義の内容が有用だったことが推察される。

「取り組みをさらに進めるとしたら，どのようなことを学びたいか」という設問への回答では，より詳細に様々な教科や学年の事例が検討したい，自分が担当している学習支援についてスーパーバイズしてほしいといった回答が複数見られた。十分なスタッフがいない現状では，教員が相互のプログラムに乗り入れる機会を拡充するのは教員の負担から見て難しいが，たとえば，学習支援，教育臨床，いずれかのプログラムに参加した受講生のうち，希望者には他方のプログラムに参加し観察をする機会を提供するといった取り組みも考えられる。

（深谷達史*・山崎 茜*・エリクソンユキコ）

IV 研究の成果と今後の課題

児童生徒の学校適応が，学習面での適応感と教師や友人などの人間関係に対する適応感の両方によって育まれることを踏まえると（大対・大竹・松見，2007），児童の支援を図る上で，学習・臨床の両面にわたる有効な働きかけの方法を学習することは重要である。本年度の学習支援，教育臨床プログラムの相互交流は，まさにそうした児童生徒の問題を把握し解決する多面的な力量形成を目指したもので，学生の評価も非常に高かったことから，大きな教育的・実践的意義を有するものだといえる。学生が実際の学習・教育臨床を実践できる両プログラムは，全国的に見ても珍しいものであり，両者の強みを生かすことは，

さらに相乗効果を生むことにもつながる可能性がある。

ただし、本年度は相互の連携は比較的入門的なレベルに留まったことからⅡ節、Ⅲ節、それぞれの考察において述べたように、こうした取り組みをますます充実させる更なる取り組みの必要性も示唆される。また、両者を連携させることでどのような効果が得られるかをさらに詳しく調べることも今後の課題である。両プログラムに参加することは学生にとってもそれなりの負担であるため、現在、両方のプログラムに参加する学生は必ずしも多くないが、少数ながら存在するそれらの学生に面接などを行い、両方のプログラムに参加して得られたことを詳細に聞き取ることで、学習支援、教育臨床の両者を学ぶことでどのような相乗効果があったかを調べることも考えられる。本プログラムの教育的な効果を高めるとともに、その効果を測定し教育研究として発信していくことが、今後ますます求められる。

(深谷達史*・栗原慎二*・山崎 茜*)

引用文献

- 市川伸一 (1989). 認知カウンセリングの構想と展開 心理学評論, 32, pp.421-437.
- 市川伸一 (1993). 学習を支える認知カウンセリングー心理学と教育の新たな接点ー ブレイン出版
- 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子 (2007). 学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み 教育心理学研究, 55, pp.135-151.